

平成 23 年度第 1 回経営会議 議事概要

1 開催日時 平成 23 年 6 月 28 日（火） 12：25～15：05

2 場 所 本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外委員：箱崎委員、高橋委員、山本委員、内川委員、阿部委員、田鎖委員 計 6 名

学内委員：相澤委員、中村委員、瀬川委員、武田委員、佐々木委員 計 5 名

（事務局）宇部教育研究支援室長兼地域連携室長、寺本学生支援室長、宮野企画室長

企画室：高橋課長、山崎課長、藤村主査、高橋主査

4 会議の概要

理事長の進行により会議が進められた。

大学側から、審議事項である「平成 22 事業年度にかかる業務の実績について」、「平成 22 年度決算について」、「第一期中期目標期間にかかる業務の実績評価について」及び報告事項である「東日本大震災への対応と災害復興支援活動について」が一括して説明があり、その後、質疑応答・意見交換等を行なった。

審議事項については、いずれも了承された。

<主な質疑・意見等>

- ・ 宮古短大部の学生について盛岡から宮古までスクールバスを運行しているとは実に大変だ。アパート等が流されたのか。【学外委員】
⇒ 新入生のうち、予約したアパート、寮が使えなくなった者がおり、最終的に内陸の本線沿いに住んでいる 7 名が残ったものである。【学内委員】
⇒ 短大部付近に一旦住居を確保したが、食事代の負担を考えるとバスの送迎の方が安くあがるため、保護者の強い要望によりやむなくこのようになった。極力、早期に解消したい。【学内委員】
- ・ 市営住宅や単身用の仮設住宅などには一部空きがあるはずなので、改めて検討してほしい。【学外委員】
- ・ 学長が被災地の高校長と懇談したとあるが、生徒とは情報交換したのか。生徒の志がなくなってしまうことが心配である。【学外委員】
⇒ 生徒とは廊下で挨拶した程度だが、被災地の最前線のような高校もあり、生徒が受験意欲を無くさないか心配である。【学内学長】
- ・ 宮古では、進学希望者より就職希望者の方が若干増えている。進学希望者には、奨学金支給など最大限の支援をしたい。【学外委員】
⇒ 就職も大変な状況である。むしろ、進学することで別の道が開かれる可能性もある。そのことも踏まえて支援いただきたい。【学内委員】
- ・ 授業料、入学料の減免は、23 年度も継続するのか。【学外委員】

- ⇒ 24 年度の入学料と前期の授業料は全額免除とし、沿岸部の高校には通知済みである。24 年度後期については、復興の状況をみながら検討する。被災とは関係なく親を亡くしたり、親が職を無くした場合でも、半期分の授業料は全額免除している。それ以降は、通常の授業料減免の枠内で、1/2 減免、1/3 減免を行なっている。被災した学生と一般の経済的支援が必要な学生とのバランスをいかにとるか、今後検討する。【学内委員】
- ・ 節電の話があったが、この大学では夜遅くまで寝泊りして研究するような雰囲気はないのか。【学外委員】
 - ⇒ 本学は、教育・研究活動を 24 時間できるというのが一つの売りになっている。しかし、中には教育・研究活動以外で不要な居残りをする人もいるため、早く帰ることを徹底させたい。【事務局】
 - ・ 節電のため「ノー残業デー」を掲げているが、むしろノー残業デーが常態であるべきではないか。仕事は定時で終わらせるという基本的な考え方を徹底させる必要がある。【学外委員】
 - ⇒ 不要な業務がないか、効率的に業務を進める方法がないかなど見直す努力がさらに必要である。節電の取組を契機として推進したい。【学内委員】
 - ・ 節電は、実施期間を区切って、今夏さえクリアすればよいというテーマのものではない。生涯学習のテーマとして採り上げてよい、生活に関わる大きな問題である。【学外委員】
 - ⇒ 夏の節電計画を第一歩として、期間終了後も取組を継続させる。サークル活動など学生にも節電の要請をしており、逆に、学生側からも提案をもらい、問題意識が高まっている。これまでも大学として省エネに取り組み、使用電力量も減少しているが、さらに大きな一歩を踏み込みたい。【学内委員】
 - ・ エアコンの設定温度を 29℃にするというのは、モチベーションを上げるためとはいえ、かえって仕事が余計に長くなるのではないかと。快適な環境で仕事を早く済ませる方がよく、28℃くらいが限界ではないか。【学外委員】
 - ⇒ 節電や効率化という視点ではそのような考え方もありうるが、今回は大震災を受けての意識喚起という意味合いがある。【事務局】
 - ⇒ 計画上は、節電の目標値を上回ることになるため、教育・研究上、支障がない範囲で柔軟に対応したい。【学内委員】
 - ・ 計画停電だけは絶対に反対してほしい。供給量が減らされても工夫の余地はあるが、ゼロは何も生み出さないため、絶対避けるべきである。【学外委員】
 - ・ 開学して 14 年間、教育・研究の環境をあまり考えたことはなかったが、今回の節電は、教育・研究活動を見直し、効率化を進める良いきっかけになる。教員が取り組む姿を見て、学生にもそれを見習ってもらいたい。【学内委員】
 - ・ 当初、第二期中期目標にある「地域の中核人材」という言葉には多少違和感があったが、大震災を受け、そこから立ち上がるためには地域の中核人材の育成が必要と感じている。被災地への学生ボランティア活動が行なわれているが、今後、被災地の復興・復興が進むと、ボランティア学生と地域の人々とのコミュニケーションがますます重要となる。本学が、被災地の復興のため、シンクタンクとして地域の頭脳の一員となるよう、ボランテ

ィア活動が活発になることを期待する。地域の中核人材育成のため、ボランティア活動の意味を学生に教育してほしい。

今回の被災地支援では、ツイッターの力が大きかった。若い世代は時代にあったノウハウを有しており、それらを活用したボランティア活動を地域に浸透させてほしい。【学外委員】

⇒ 災害時、防災に強い情報通信機能の整備に関して、ソフトウェア情報学部がいち早く学生を率いて被災地に出向いて対応した。今後、大きな研究テーマとして東北地区の関連する大学間で連携して取り組んでいきたい。

ボランティアは、地域住民と交流する最高の実習でもあることから、さらに推進していきたい。【学内委員】

⇒ 大学教育の中でボランティア活動をどのように位置づけるべきか議論している。ボランティア活動は、必修単位としては認めていないが、教室では学べないことを実習の現場で学生らしい発想で学ぶことができるものであり、今後単位化も検討したい。

教員自体がボランティア活動への意識について十分でない面もあり、教員への研修も検討したい。【学内委員】

- ・ 震災により、実業高校が就職面で大きな影響を受けており、校長が首都圏を回っている。また、震災地域の高校の採用を優先する企業もあり、むしろ内陸部の高校が二次被害を受けている。若者の就業機会の拡大について、国を挙げて検討する必要がある。県内であれば、私企業より公企業の方が雇用を拡大できる可能性があり、その働きかけに県立大学も協力してほしい。第二期計画は震災直後の計画でもあり、県立大学としても雇用問題について何らかの方向性を発信してほしい。

また、立命館大学では、被災地域の高校からの受入について「震災枠」を設けたが、県立大学でも設置を検討してほしい。東北地方の公立大学が特色ある取組をしているが、県立大学は一般的なイメージがやや薄い。国際教養大学はかなり強い特色を打ち出しており、県内高校生も魅力を感じている。他大学の取組にももう少し目を向けてほしい。【学外委員】

⇒ 被災地の若者が地域に残ればよいが、厳しい状況にある。公企業の雇用の枠拡大については、県立大学として何ができるか、県と議論しながら検討したい。【学内委員】

⇒ 「震災枠」については検討しており、後ほど説明する。特色ある大学づくりについては、カリキュラムにおいて独自性を発揮できるよう、高等教育企画センター（仮称）を25年度に発足させ、教養教育を充実させる。併せて、学部カリキュラムを見直し、新たな方向性を打ち出していく。【学内委員】

⇒ 本学の独自性発揮に関しては、再三議論している。震災を受け、視察に訪れた文科省からは、本学の4学部は被災地復興に必要な人材の育成に実にマッチした構成であると評された。公大協や県内5大学などで大学間の連携を深め、雇用問題などには広域的なネットワークを駆使して「面的な」厚い対応をしていきたい。【学内委員】

⇒ 「震災枠」は若干名の募集とし、通常より1ヶ月早い10月16日に特別推薦入試を計画している。各学部の教育に支障がない範囲で被災学生の採用を検討する。【学内委員】

- ・ 本学の4学部は、地域を引っ張るという観点からみても非常にバランスのよい構成であ

る。やや残念なのは、総合政策学部で公務員になる人が少ないことであり、教育の充実、教職員のレベルアップが必要である。人間教育においては、様々な人と関わりあうことが重要である。その意味で、第一期は良い計画であったし、地域貢献もよく行なわれたと感じる。

災害に関しては、被災学生を優先する動きがあるが、これも行き過ぎるとよくない。父兄が職を失わなければ志望校に進学できたという受験生には、フォローすることが非常に大事だ。しかし、学力差があるところに地域枠を作って特別にバックアップするのはよくない。授業が遅れた分をある程度加味する程度ならよいが、被災地の学生とその他の地域の学生との扱いに差を設けることについては慎重に対処してほしい。【学外委員】

⇒ 特別推薦といっても、通常の推薦でも十分通用する受験生を想定しており、山本委員と考えは同じである。

また、総合政策学部でも公務員対策講座など合格のための仕組みを作っており、成果が出るまでもうしばらくお待ちいただきたい。【学内委員】

- ・ 第一期の評価はBが多いが、評価基準では「順調に取り組む、一定の成果をあげたが、なお取組の継続が必要」となっている。常識的には、このような表現のレベルにあれば十分といえる。基本的に、物事に取り組む場合に、評価がBというのは良くない。Aにするという基本姿勢で臨まなければならない。ここでのBはAに置き換えても良いのではないか。第二期計画では、23年度計画も明確に具体化しており、確実に進歩してきている。

学生には、今ぐらい日本人が本気で勉強しなければならない時期はない、という感覚を植えつけてほしい。我が国のかたちを考えると、少ない資源を上手に使い、値打ちを付けて世界中に提供するという以外に生きる術がない。学生時代に、知恵の源泉となる知識を十分に身につけてもらいたい。【学外委員】

⇒ 本学の学生は真面目で、授業の出席率もよい。あとは教える側がどれだけ引っ張るのかにかかっており、FD活動等で教育の質を高める努力が必要である。【学内学長】

⇒ 今回、県の様式に沿って評価したところだが、カテゴリーの中にある細かい評価項目には、暫定評価でCだった項目が、今回Bとなったものもいくつかある。改善はされたが、課題も残っており、次へのステップに向けてモチベーションを高めるという意味においても、Aには及ばないと判断した。【学内委員】

- ・ 課題がないということはありません。課題は常に残るものである。【学外委員】

⇒ 第一期で終わる計画はなく、ほとんどが継続する事項でもあることから、やや控えめに評価した面もある。【学内委員】

⇒ 教員は被災地の人々とともに学ぶことが重要であり、その中から新たな学問を発信することができる。FD活動等を通じて、若い教員の力を発揮させたい。【学内委員】

- ・ 資料No.1-4にあるとおり、第二期中期計画では、目指す成果・達成状態、評価指標を明確に設定した。さらにハードルを上げてチャレンジしたい。【学内委員】

- ・ 県からの運営費交付金の割合が大きく、真の意味での学の独立は難しいという印象だ。県立大学の売りは何かをはっきりしていない。実際、我々報道機関が県立大学の研究成果などを取材する機会はあまりない。外に向かってアピールする努力がない。せっかく良

い取組をしていてもインナーで終わっている。広報などでもっとPRすべきである。

県立大学に震災復興について期待するのは、ソフト面である。現在、ガレキを無くすることに懸命だが、学術・文化面からいうとそれでよいかという発想が大学から出てきてほしい。50年後、100年後まで津波の恐ろしさをどう伝えるかが大事である。例えば、「津波センター」のようなものを設置し、様々な映像や記録を残しておけば、外からも大勢の人々を呼べる。ソフトとして、震災をいかに後世の人々に伝えるかという論議があってよい。

【学外委員】

- ・ 震災の記録等については、そのように考える教員もいるが、どこまで本学が対応すべきか、どこが手を上げるべきか、沿岸部の人々がどこまでそれを望んでいるかなど検討課題がある。【学内委員】

⇒ 地元では、残したいという人と二度と見たくないという人がおり、意見がまとまらない。それより生活の安定と雇用が最優先である。何を残すかについては、機運が高まれば検討する。今は、記録だけ復興の段階ごとにきちんと残している。【学外委員】

⇒ 行政と大学の役割は別だと思う。平和を願って原爆ドームを残したのと考え方は同様である。【学外委員】

- ・ 運営費交付金については、全面的に県に頼っている状況である。学内では、外部資金を積極的に獲得するように働きかけており、自ら自由に使える資金を確保するよう努力したい。【学内委員】
- ・ 広報については、広報誌『IPU』のように様々な媒体を活用したり、HPをリニューアルしたりして、教育・研究活動を外に発信することに努めている。

文化・芸術に関しては、単なるアーカイブスという側面にとどまらず、三陸地域は民族芸能の宝庫でもあり、文化の継承という観点から教育にも採り込みたい。【学内委員】

- ・ 県立大学では県費が70%も投入されていることから、県内からの入学者と県外からの入学者で入学料に差を設けていることについてはよい取組だと思う。ただ、県外の入学者が県内に就職する場合は、入学料を返すのか。逆に、県内の入学者が県外に就職する場合は、差額を徴収するのか。それをしないのはおかしい。県土の発展に貢献する人材の育成が、県立大学の基本精神のはずである。学長推薦がつくような学生が県内に残った場合の施策を考えるべきである。

「学生の志を高める大学」というフレーズにある「志」を学生にどう伝えているのか。

「PDCAサイクル」を回すとあるが、このまま今あるものを回すとスタッフの負担になるだけである。私たちは「CAPD」、つまり、何故これを行なう必要があるかというチェックから始め、業務の削減を行なうことにしている。【学外委員】

⇒ 高校までは、自分の将来の「職業像」がよくわからず、何となく大学に入る学生も多い。したがって、例えば、看護学部ならば、大学での専門教育の前に、看護という職業の魅力や社会に果たす役割などを学ばせる。このことにより、学生が自ら進む道を具体的に知って、専門知識を学ぶことができる。これが学生の志を高める教育である。今後は、さらに学生目線に立って推進したい。【学内委員】

⇒ このほか、基盤教育によって、大学に入った段階で学生のやる気を高め、活力ある人間として目覚めるように導いていく。

学生は、自分のライフスタイルをどう捉えるべきか見えていないことが多く、複数ある学部に通す基盤教育によって、自分の進む道を見つけさせる。【学内委員】

- ・ 現在、県内就職の割合は3割ほどに一時低下したが、23年3月期は、4割台に回復した。また、県内出身者の55%が県内就職を希望している。これは、岩手大学なども同様の傾向となっている。【事務局】
- ・ 県内就職率は4割だが、これには様々な要素がある。学生は、県内に残りたいが、待遇面や仕事のやりがいなどで自分にマッチする県内企業がないことがある。一方、県内企業は、県大卒業生を採用したいが大卒並みの処遇ができないことがある。

県立大学に対して、県民は、自分たちの子弟に高等教育を受けさせたい、又は、地元就職してもらい、地域の活性化を支えてほしいという願いがある。同時に、県立大学は、我が国の高等教育機関の一員でもある。県外から学生を受け入れて高等教育を与えることもあるし、県外に就職することも一定程度認められる。【学内委員】

- ・ 県外出身の学生が、高い授業料を払って学び、県内に就職した場合でも、特に支援策はないのか。奨学金、奨励金などを出してはどうか。【学外委員】

⇒ 授業料は同一であり、現在は入学料に差を設けているだけである。

ただし、優秀な学生には、学業奨励金という本学独自の奨学金がある。各学部2～3名の枠があり、受給した学生が県内に就職した場合は、貸与した奨学金の返還を全学免除するというものである。【学内委員】

- ・ 多額の県費が入っている県立大学であるから、県の考え方をより明確に出してもよいのではないか。【学外委員】
- ・ 同窓会を各地に設立しているが、県内に帰りたいという卒業生も多い。しかし、中央に就職した卒業生にとっては待遇面で差が大きく、県内の就職口があまりない。戻ってきたいという卒業生には、できるだけ戻って来れる方法を県と連携して検討したい。【学内委員】